

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 05 09	中期総合計画主要施策番号		2-08、3-05		担当課	部・課	商工労働部労働雇用課		
事業名		職業紹介事業				内線		2477			
						E-mail		rodokoyo@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	・障害者や母子家庭の母、中国帰国者等の就職困難者の就業の確保・拡大を図るため、無料職業紹介事業を実施する。									
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・障害者雇用促進法において、民間事業者は常時雇用者の1.8%の障害者を雇用するよう義務づけられているが、法定雇用率の達成指導による法的な面での雇用促進を図っても、一定の理解は得られるが、実際の雇用に結びつけるのがなかなか難しい状況にある。 ・母子家庭の母、中国帰国者については、地方事務所福祉課に配置されている母子就業等支援員及び引揚者特別生活指導員だけでは就職に結びつかないケースがある。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・企業側については、障害の状況に応じた担当可能な業務に関する理解が不足していたり、受け入れるだけの物理的な環境の整備が不十分な状況がある。 ・障害者側については、企業が求める職業能力が不十分であるなど、求人条件とのミスマッチが見受けられる。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・障害者雇用の促進においては、企業の業務を理解した上で、職域の提案や雇用事例、各種の支援策を提示して、個別具体的な対応をすることが重要であり、これまで就職した障害者の雇用事例を示したチラシ等を活用しながら、求人開拓員を通じて、障害者やその支援者(機関)と企業との相互理解を更に深め、就職に結びつけていくことが必要である。									
		事業内容	・各地方事務所が無料職業紹介事業所となり、福祉課サイドの生活相談等の中で生まれた就業希望者(求職者)と商工観光(建築)課サイドで発掘した求人案件をすり合わせて、求人開拓員が求人事業所との仲介をし、就職に結びつける。 ・求人開拓員による、就職困難者との職業相談、企業訪問による個々の状況に応じた求人開拓(主に従業員56人未満の企業)、求人企業への同行訪問、職業紹介状の発行及び職場定着に向けた支援を行う。								
			実施期間	H16 ~		根拠法令等		職業安定法第33条の4			
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
求人開拓員による、職業相談を通じて、相談者の個別状況を把握し、それに応じた求人開拓、求人企業への同行訪問、職業紹介状の発行を行い、就職困難者の就職促進を図る。		平成20年度の目標を次のとおりとする。 ・求人開拓員一人当たりの企業訪問件数をH19年度並み(490件)とする。 ・職業紹介事業による就職決定率(新規求職者に対する就職者数)をH19年度並み(12.7%)とする。			平成20年度実績は次のとおりであった。 ・H20年度求人開拓員一人当たりの企業訪問件数は511件であった。 ・H20年度就職決定率は経済状況の影響から8.1%であった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	27,591	13,887	12,993	国庫・県庫		県庫		
	決 算 額 (B)		千円	25,360	12,871		実施方法		直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	25,286	12,815	12,937	歳出節制内訳等		・報 酬:8,811 ・共済費:1,315		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	7.00	7.00	7.00	(単位: 千円)				
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	75,340	62,914	63,036					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	求人開拓員一人あたりの相談件数		件	827	1,055	1,100	・企業訪問による求人開拓件数:433人				
	求人開拓員一人あたりの企業訪問件数		件	489	511	520					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・障害者自立支援法が平成18年10月に施行されたことにより、障害者の一般就労を希望する相談者数が増加している。 ・ハローワークでは未接触となっている県内の小規模事業所9万箇所(75%)については、県が直接訪問による求人開拓を行い、障害者等に対するきめ細かな職業紹介を行う必要がある。 ・求人開拓員の配置の見直しを行い、効率化を図る。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括		・障害者雇用の促進においては、企業の業務を理解した上で、職域の提案や雇用事例、各種の支援策を提示して、個別具体的な対応をすることが重要であり、求人開拓員を通じて、障害者やその支援者(機関)と企業との相互理解を更に深め、就職に結びつけていくことが必要である。 ・障害者自立支援法の施行により、一般就労への移行が促進されるため、社会部及びハローワーク等関係機関との連携を図りつつ、障害者等の雇用促進に努める。									